別紙１

現況報告書（令和4年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	230 登別市	01230	4430005009898	02 社会福祉協議会	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　登別市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0143-88-0860	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0143-88-4546	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	https://kizuna-shakyo.jp/	(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@kizuna-shakyo.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和42年12月22日	(16)法人の設立登記年月日	昭和43年1月25日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	15名～20名	(2)評議員の現員	20	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	42,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
田代健二 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	1
斎藤正史 会社役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	1 有	1
志水　孝暢 会社役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	0
藤田修靖 団体職員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
田中恭介 会社役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
田畑恒義 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
竹中　脩嚴 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	0
森芳昭 自営業	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
島田幸一 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
粂井孝子 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
瀧川正義 自営業	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
南　行雄 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	1 有	2
中原義勝 団体職員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	1 有	2
木村　純一 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	0
辻勲 団体役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	1 有	2
後藤裕之 団体役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
竹中洋子 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
名波俊昭 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
星川光子 団体役員	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2
安達陽子 無職	H33.6.10 ～ R5.6	2 無	2 無	2

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名以上12名以内	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	570,000	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山田正幸	1 理事長 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで	平成29年6月15日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成33年6月22日	団体役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8
中川信市	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8
太田　通	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8
雨洗康江	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8
藤江紀彦	2 業務執行理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		1 常勤 3 施設の管理者	平成33年6月22日	法人職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 8
工藤保秋	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8
永山雅一	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 3 施設の管理者	平成33年6月22日	団体役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 6
山田則子	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 7
畠山基子	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 7
鈴木高士	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成33年6月22日	会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 6
田中秀治	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成33年6月22日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 7
田渕純勝	3 その他理事 H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成33年6月22日	会社職員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 8

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

現況報告書（令和4年4月1日現在）

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	54,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
俵藤亥久生	無職	2 無	平成33年6月22日
	H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	6
三浦忠夫	無職	2 無	平成33年6月22日
	H33.6.22 ～ R5.6の定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	7

５．前会計年度･当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.9	常勤換算数	0.6
(2)施設･事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	7.1	常勤換算数	6.2

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員･理事･監事･会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成33年6月22日	19	0	0	0	【決議の省略】 (議１)２０２０年度事業報告の承認の件 (議２)２０２０年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認の件　監査報告 (議３)理事･監事の選任の件 (議４)評議員の報酬等に関する規程の一部改正の件
平成34年3月30日	15	1	1	0	(議１)第一次補正予算の件 (議２)第４期登別市地域福祉実践計画「きずな」の件 (議３)２０２２年度事業計画･収支予算の件

(4)うち開催を省略した回数	1

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事･監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成33年6月4日	11	1	【決議の省略】 (議１)２０２０年度事業報告及び同附属明細書の承認の件 (議２)２０２０年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件　監査報告 (議３)評議員選任･解任委員の選任の件 (議４)評議員選任･解任委員会開催の日時及び場所並びに目的である事項等の件 (議５)評議員候補者の推薦の件
平成33年6月22日	11	1	(議１)会長の選定の件 (議２)副会長の選定の件 (議３)常務理事の選定の件
平成33年7月29日	10	2	(議１)２０２１年度登別市社会福祉大会の件 (議２)２０２１年度ふれあい会食会の件
平成33年10月18日	12	2	(議１)２０２１年度第１四半期事業報告及び収支報告の件　２０２１年度第１四半期監査報告
平成33年12月17日	12	1	(議１)２０２１年度第２四半期事業報告及び収支報告の件　２０２１年度第２四半期監査報告
平成34年1月31日	11	2	【決議の省略】 (議１)理事体制の強化方針の件 (議２)市との連携の強化方の件 (議３)地域活動支援センター委託費の件
平成34年3月11日	12	2	【決議の省略】 (議１)２０２１年度第３四半期事業報告及び収支報告の件　２０２１年度第３四半期監査報告 (議２)第３期きずな計画総合評価の件 (議３)２０２２年度事業方針の件
			(議１)第一次補正予算の件

現況報告書（令和4年4月1日現在）

平成34年3月22日	11	2	(議２)２０２２年度事業計画･収支予算の件 (議３)第４期登別市地域福祉実践計画「きずな」の件 (議４)２０２１年度臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

(4)うち開催を省略した回数	3

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	三浦忠夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
001	社協事業	00000001	本部経理区分	法人運営事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和43年1月25日	0	0
001	社協事業	06000002	地域福祉推進事業	地域福祉推進事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和43年1月25日	0	0
001	社協事業	06000008	地域の支え合いづくり創出事業	地域の支え合いづくり創出事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	0
001	社協事業	06000009	共生型地域福祉拠点事業	共生型地域福祉拠点事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	0
001	社協事業	06320801	（公益）ボランティアの育成に関する事業	ボランティアセンター事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年2月1日	0	0
001	社協事業	06000004	在宅福祉事業	在宅福祉事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和56年10月1日	0	0
001	社協事業	01070201	生活に関する相談に応じる事業	生活支援事業（生活あんしんサポートセンター）	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和34年4月1日	0	0
001	社協事業	06000006	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業（登別市ファミリーサポートセンター）	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成8年8月1日	0	2,070
001	社協事業	02130501	地域活動支援センター	障がい福祉サービス事業（登別市障害者地域活動支援センター）	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	25	689
002	介護保険事業	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	通所介護事業（デイサービスセンター）	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成6年1月6日	30	6,064

⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）

	ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
001 社協事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						
002 介護保険事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						

	イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
001 社協事業	イ大規模修繕						
002 介護保険事業	イ大規模修繕						

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
003	居宅介護支援事業	03260301	居宅介護支援事業	介護サービス相談センター事業	北海道 登別市 片倉町6丁目9番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	805

⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）

	ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
003 居宅介護支援事業	ア建設費					0	
	イ大規模修繕						

	イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）
003 居宅介護支援事業	イ大規模修繕						

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）

⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）

ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積

現況報告書（令和4年4月1日現在）

		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生活あんしんサポートセンターの運営	市内全域
	総合的な生活課題に対する無料相談支援を行い、自立した生活に向けた支援を行う。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	鍵預かりサービス事業	登別、幌別小、幌別東、若草、鷲別小学校区
	緊急時に備え、鍵を法人等で預かるサービスを無料で行う。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域拠点丸ごと支え合い事業	幌別、幌別東、幌別西小学校区
	居場所づくりと買物支援、介護予防の推進を目的に、市内商業施設との協定（施設無償貸与等）により行う。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	小地域ネットワーク活動推進事業	市内全域
	町内会等の小地域を基盤に、住民の参加と協力により要支援者等の生活の見守り、支え合い活動を推進を図る。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	たすけあい金庫貸付事業	市内全域
	生活保護を受給するまでの間の応急生活費の貸付及び相談を行う。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	応急生活支援事業	市内全域
	緊急時の生活物品の貸出及び現物（食料等）の支給を無料で行う。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者等に対する安心サポート事業	市内全域
	社会福祉福祉法人と連携を図り、総合相談及び経済的援助事業（現物支給）を無料で行う。	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	介護保険事業における利用者負担軽減	市内全域
	デイサービスセンター利用者等で低所得世帯を対象に、利用料の負担軽減を行う。	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ふれあいサロン推進事業	市内全域
	高齢者や子育て世帯を対象に、仲間づくり、閉じこもり防止等を目的にサロンを行う。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受入れによる福祉人材の育成	市内全域
	社会福祉士養成課程資格取得に係る社会福祉実習生の受入れを行う。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	きずな共育推進事業	市内全域
	ボランティア活動の広がりを目的に、小学校等への出前福祉講座等を行う。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	きずな活動推進事業	市内全域
	住民の福祉啓発、福祉意識の醸成を目的に、校区きずな推進委員会（校区福祉委員会）や住民座談会等を行う。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	ボランティアセンターの運営	市内全域
	ボランティア活動の推進強化を目的に、ボランティアの情報収集、連携、相談等を行う。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	2 無
㋔苦情処理結果	2 無
㋕監事監査結果	1 有

現況報告書（令和4年4月1日現在）

⊕附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	70,914,574
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	寺田勉、寺田純子
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用［年額］（円）	663,300

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有		
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無		
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無		